

令和4年度

(2022年度)

豊島区当初予算の概要

令和4年3月

豊島区

目次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	4年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	不合理な税制改正による区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策	18
9	コロナ禍の財政運営～持続可能な財政運営の堅持～	21
10	4年度当初予算と3年度当初予算の比較	22
○	計数表	23
①	令和4年度 当初予算 財政規模	
②	令和4年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

- 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- 前年度(3年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。
- 基金については、介護保険給付費準備基金を除いています。
- 「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。

1 編成方針

我が国における新型コロナウイルス感染症は、終息の兆しを見せることなく、経済・社会に依然として計り知れない影響を及ぼしています。

歳入においては、本区の二大基幹歳入である特別区民税と財政調整交付金については、令和3年度予算では対前年度比で計53億円の減収を見込みましたが、令和4年度についても、コロナ禍と不合理な税制改正という2つの影響により引き続き減少することが見込まれ、このような厳しい歳入環境は数年続くことが見込まれます。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことに加えて、デジタル化の推進や池袋の都市再生、さらには、子育て・福祉・教育・防災施策の充実、老朽化した区有施設の更新など、喫緊の行政課題は多岐に渡っています。また、来年度は、区制施行90周年の節目を迎えることから、その先に続く100周年も見据えて、さらなる「SDGs 未来都市」の推進に取り組むとともに、それと軌を一にする「国際アート・カルチャー都市」の実現を着実に進める必要があります。

このような現状認識とともに、令和2年度決算においては経常収支比率が対前年比で5ポイント上昇し、85.9%となったことを十分に踏まえ、「身の丈に合った」予算編成を念頭に置くことで、持続可能な財政構造を堅持していかなければなりません。

以上を踏まえ、来年度の予算の編成にあたっては、予断を許さない状況にある財政見通しを再認識し、新たな施策は真に必要なものに限定するとともに、全ての既存事業において、事務事業評価などのツールも積極的に活用し、漫然と予算要求することなく、必要な見直しを図るという方針のもと編成を行いました。

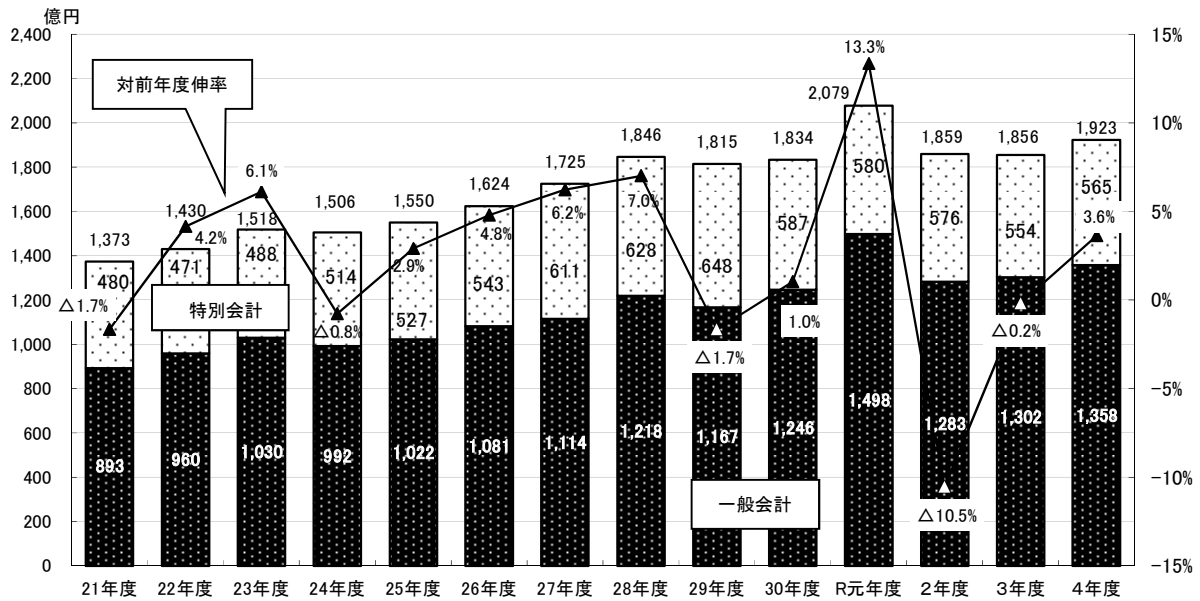
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、令和3年10月1日に発した「令和4年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この「令和4年度豊島区当初予算(案)の概要」や「令和4年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

2 財政規模

令和4年度の一般会計当初予算規模は、1,357億92百万円、前年度に比べ55億65百万円の増、4.3%のプラスとなり、令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

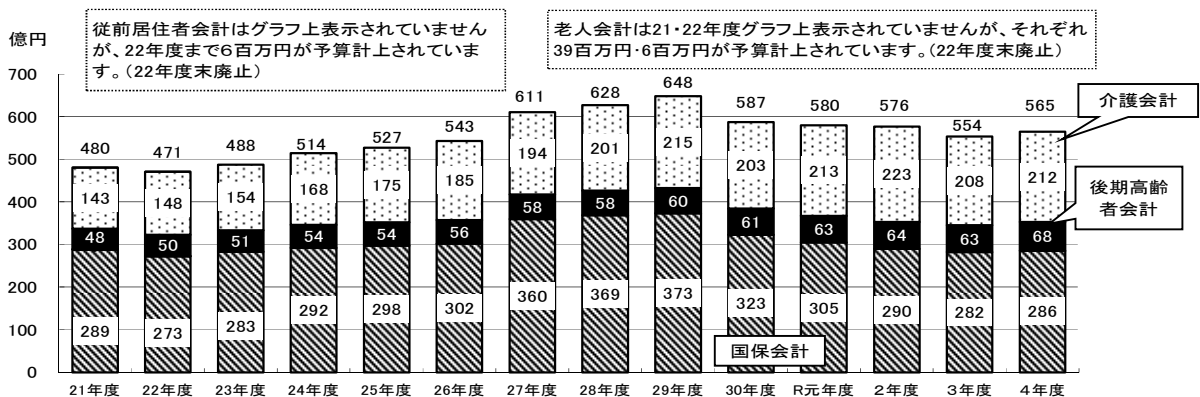
特別会計を含めた総財政規模は1,922億99百万円、前年度比67億22百万円の増、3.6%のプラスとなり、これも令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

当初予算規模の推移（平成21年度～）



3特別会計の合計は、565億7百万円で、前年度より11億57百万円の増、2.1%のプラスとなりました。国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の全てにおいて増加となりました。

特別会計当初予算の推移（平成21年度～）



3 4年度予算の特徴

1 区民生活を守り、区政を躍進する、過去2番目の規模となる予算

令和4年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算と比べて、56億円の増となる1,358億円となり、令和元年度当初予算に次ぐ、過去2番目の予算規模となった。

主な増要因は、コロナ禍における区民の生活を支援するため、過去最大規模であった令和3年度当初予算の事業費(※)を、さらに51億円(新型コロナワクチン接種経費26億円を含む)上回る936億円を計上したことが挙げられる。一方で、投資的経費は対前年度比1億円の減となる172億円となった。

歳入面では、コロナ禍により悪化した区の歳入環境に、回復の兆しが見えつつある。対前年度当初予算比で、特別区財政調整交付金は35億円、特別区民税は11億円、地方消費税交付金は12億円の増と、いずれも改善を見込んでいる。

回復基調にある一般財源歳入ではあるが、区民サービスを安定的に提供するとともに、持続発展都市の活力を維持・発展するために、2年連続で財政調整基金を活用する予算編成となり、対前年度比で21億円の減となる48億円の財政調整基金繰入金を計上している。

2 「新型コロナ対策」を継続的に進め、区民生活を着実に支える予算

新型コロナウイルス感染症の第6波が拡大しつつある中で、コロナ対策関係経費として、26事業、35億円を計上した。

区民生活の支えとなる扶助費については、過去最大規模であった令和3年度当初予算額をさらに12億円上回る412億円を計上している。

新規・拡充事業(投資的経費を除く)は229事業、61億円を計上し、その内訳として、コロナ対策を含む健康・保健分野に17事業、33億円、福祉分野と子育て分野には62事業、15億円を計上している。

長期化するコロナ禍において、区民の暮らしと福祉を着実に支える予算となっている。

3 区制施行90周年を機に、新たなステージへと発展する予算

令和4年度は区制施行90周年となる節目の年である。あらゆるピンチをチャンスに変えてきたこれまでの蓄積を活かし、コロナ禍への対応力のもと、未来に向けた持続可能な地域社会を構築していくことが重要である。

区政のあらゆる施策に「SDGs」を浸透させ、「デジタル化の推進」により区政の効率化と利便性をさらに高め、「池袋の都市再生」による街づくりの総仕上げを行うことで、豊島区全体を価値あるまちへと進化させていく。

これからの10年先を見据え、区制施行100周年に向けて、未来を担う次世代のための「としま新時代」の幕開けとなる予算である。

※事業費は、予算総額から人件費と投資的経費を除いたもの

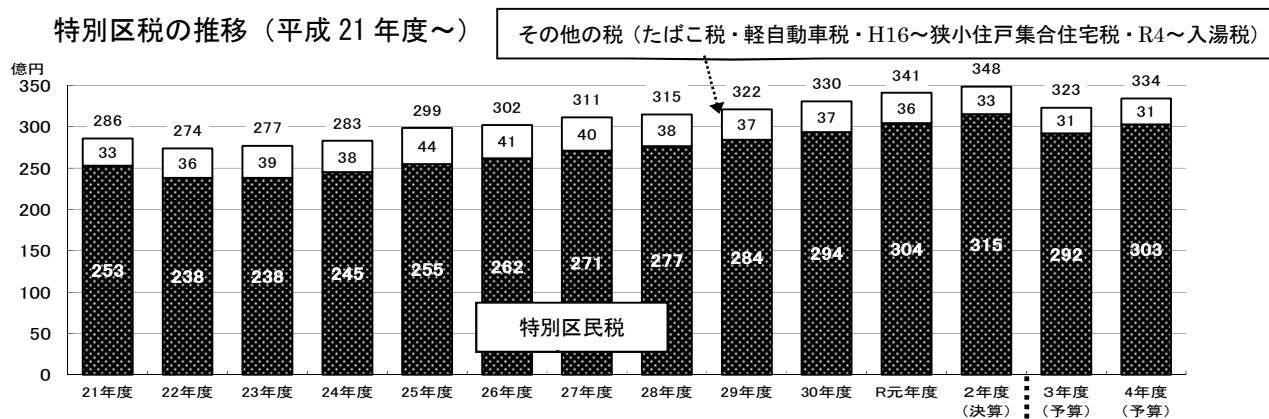
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	135,792	130,227	5,565	4.3
人 件 費	25,066	24,571	495	2.0
事 業 費	93,572	88,426	5,146	5.8
投 資 的 経 費	17,154	17,230	△76	△0.4
特 別 会 計 (3 会 計)	56,507	55,350	1,157	2.1
合 計 (4 会 計)	192,299	185,577	6,722	3.6

4 歳入の概要

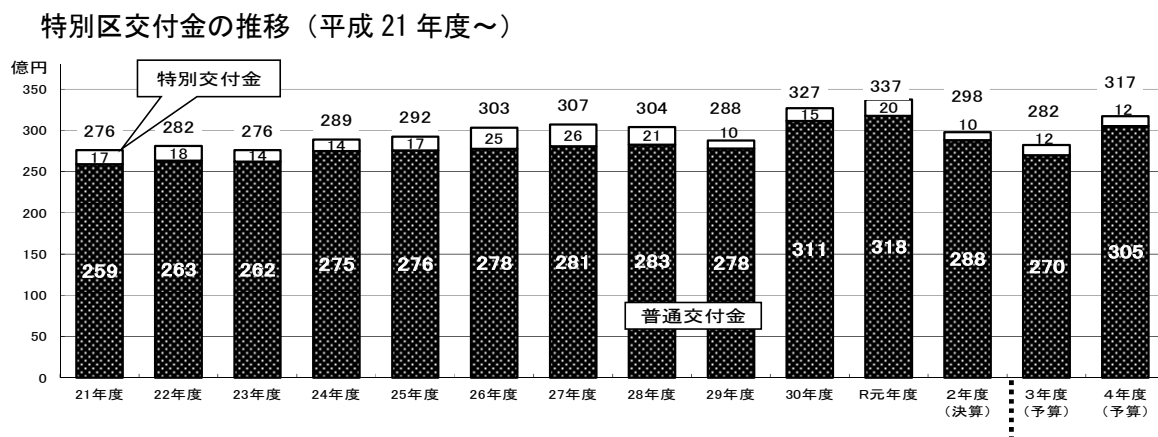
特別区税は、対前年度比11億26百万円の増、3.5%のプラスとなる334億41百万円となりました。このうち、特別区民税は、3年度当初予算ではコロナ禍による個人所得への影響を厳しく見込み291億94百万円としましたが、決算見込額は当初予算額を大きく上回る308億8百万円を見込んでいます。4年度予算は、コロナ禍による個人所得への影響が依然として続くと予想されるため、3年度決算見込額から5億14百万円の減、1.7%のマイナスとなる302億94百万円を計上しています。なお、4年度のふるさと納税による寄附金控除額の減収分は、約18億円の見込みです。



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度比12.4%のプラス、35億円の増となる317億円となりました。これは、交付金の原資の一つである法人住民税が対前年度比40.9%のプラスとなることが主な要因です。

3年度の普通交付金は、コロナ禍の影響により、原資である法人住民税が大きく減収になると予想し270億円を見込んでいましたが、結果として法人住民税が堅調に推移し、再調整の結果326億円となり、当初予算より56億円の大幅な予算超過となりました。

4年度の普通交付金の額は、コロナ禍の長期化による企業業績への影響が不透明なことから、305億円と厳しく見込んでいます。



財政調整基金は、昨年度に続き2年連続で活用しています。4年度は対前年度比で20億98百万円減となる48億28百万円の繰入金を予算計上し、新型コロナウイルス感染症対策を継続的に進め、区民の生活をしっかり支えることに努めています。

特別区債は、特別区民税や特別区交付金などの基幹歳入に回復の兆しがあることなどを踏まえると同時に、後年度負担も考え、前年度比10億35百万円の減となる45億87百万円に抑えています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金等(25億71百万円)を新たに計上したことが主な要因となり、4.9%のプラス、12億78百万円の増加となっています。

また、使途の制限されていない一般財源歳入は、本区の基幹歳入である特別区税が11億26百万円の増、特別区交付金が35億円の増、地方消費税交付金が11億61百万円の増、合わせて57億87百万円もの大幅な増収を見込み、前年度より5.4%のプラス、41億21百万円の増となる800億26百万円となりました。

一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
特別区税	33,441	32,315	1,126	3.5
地方消費税交付金	7,661	6,500	1,161	17.9
特別区交付金	31,700	28,200	3,500	12.4
国庫支出金	27,305	26,027	1,278	4.9
都支出金	11,181	11,059	122	1.1
特別区債	4,587	5,622	△1,035	△18.4
財政調整基金繰入金	4,828	6,926	△2,098	△30.3
その他の基金繰入金	4,280	3,413	867	25.4
その他の歳入	10,808	10,164	643	6.3
合 計	135,792	130,227	5,565	4.3
うち 一般財源歳入	80,026	75,905	4,121	5.4

5 歳出の概要

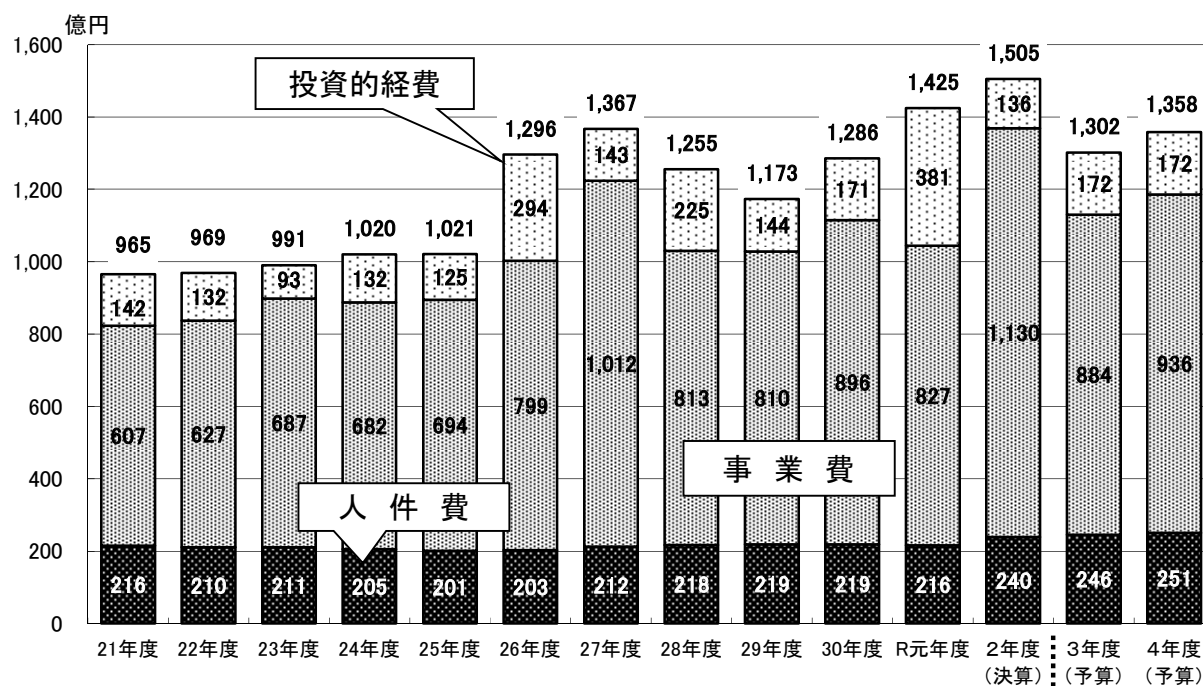
一般会計の歳出総額は、前年度より4.3%のプラス、55億65百万円の増となっています。経費別で見ると、投資的経費は前年度に比べ0.4%のマイナスとなる一方、人件費は2.0%のプラス、事業費は5.8%のプラスとなっています。人件費及び事業費の増が、歳出総額の増加の要因となっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	25,066	18.5	24,571	18.9	495	2.0
事 業 費	93,572	68.9	88,426	67.9	5,146	5.8
投資的経費	17,154	12.6	17,230	13.2	△76	△0.4
合 計	135,792	100.0	130,227	100.0	5,565	4.3

経費別歳出額の推移（平成21年度～）



豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう平成30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました。

この目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、23.4%を占めています。前年度と比較して増加が顕著なのは、衛生費で64.8%のプラス、32億97百万円の増で、これは新型コロナウイルスワクチン接種関係経費を、3年度は補正予算で計上しましたが、4年度は当初予算として25億71百万円を計上したことによります。また、教育費は、21.0%のプラス、21億77百万円の増で、池袋第一小学校の改築が4年度に竣工となるのが主な要因です。

一方、減少が顕著なのが都市整備費の20.9%のマイナス、37億85百万円の減で、これは南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費が27億60百万円の減、東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費が23億92百万円の減となったことが主な要因です。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	4年度		3年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	651	0.5	660	0.5	△9	△1.3
政策経営費	6,679	4.9	5,641	4.3	1,038	18.4
総 務 費	7,979	5.9	7,590	5.8	389	5.1
区 民 費	11,719	8.6	10,963	8.4	756	6.9
文化商工費	5,735	4.2	6,254	4.8	△519	△8.3
環境清掃費	4,748	3.5	4,493	3.5	255	5.7
福 祉 費	31,709	23.4	29,781	22.9	1,928	6.5
衛 生 費	8,388	6.2	5,092	3.9	3,297	64.8
子ども家庭費	28,612	21.1	28,245	21.7	367	1.3
都市整備費	14,293	10.5	18,078	13.9	△3,785	△20.9
教 育 費	12,546	9.2	10,369	8.0	2,177	21.0
公 債 費	2,331	1.7	2,660	2.0	△329	△12.4
予 備 費	400	0.3	400	0.3	0	0.0
合 計	135,792	100.0	130,227	100.0	5,565	4.3

人件費は、対前年度比2.0%のプラス、4億95百万円の増となる250億66百万円となりました。増の主な要因は、下表のとおりですが、定年退職者等の増加による退職手当が2億5百万円の増、児童相談所の設置に伴う人員増など、予算人員22名の増加等による給与・共済費が1億62百万円の増が大きな要因です。

令和2年度から導入された会計年度任用職員に係る経費は、前年度比1億67百万円の増となる46億41百万円となっています。この増の主な要因は、予算人員11名の増や報酬改定が大きな要因です。

会計別予算人員の対前年度比較

※予算人員と職員数は異なります。

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後 期 高 齢 者 医療事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
4年度	(70) 1,886 [1,928]	(0) 43 [10]	(0) 14 [4]	(2) 63 [27]	(72) 2,006 [1,969]
3年度	(70) 1,864 [1,917]	(0) 42 [10]	(0) 15 [4]	(2) 65 [27]	(72) 1,986 [1,958]
増減	(0) 22 [11]	(0) 1 [0]	(0) △ 1 [0]	(0) △ 2 [0]	(0) 20 [11]

※上段の()内は、再任用短時間勤務職員の予算人員(外数)

中段は、常勤職員の予算人員(外数)

下段の[]内は、会計年度任用職員の予算人員(外数)

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率(%)
人 件 費		25,066	24,571	495	2.0
職 員 人 件 費	報 酬	575	604	△ 28	△ 4.7
	給 与 ・ 共 済 費	17,524	17,362	162	0.9
	退 職 手 当	2,167	1,961	205	10.5
	会計年度任用職員	4,641	4,474	167	3.7
	小 計	24,331	23,797	534	2.2
共 済 組 合 負 担 金 等		159	170	△ 11	△ 6.4

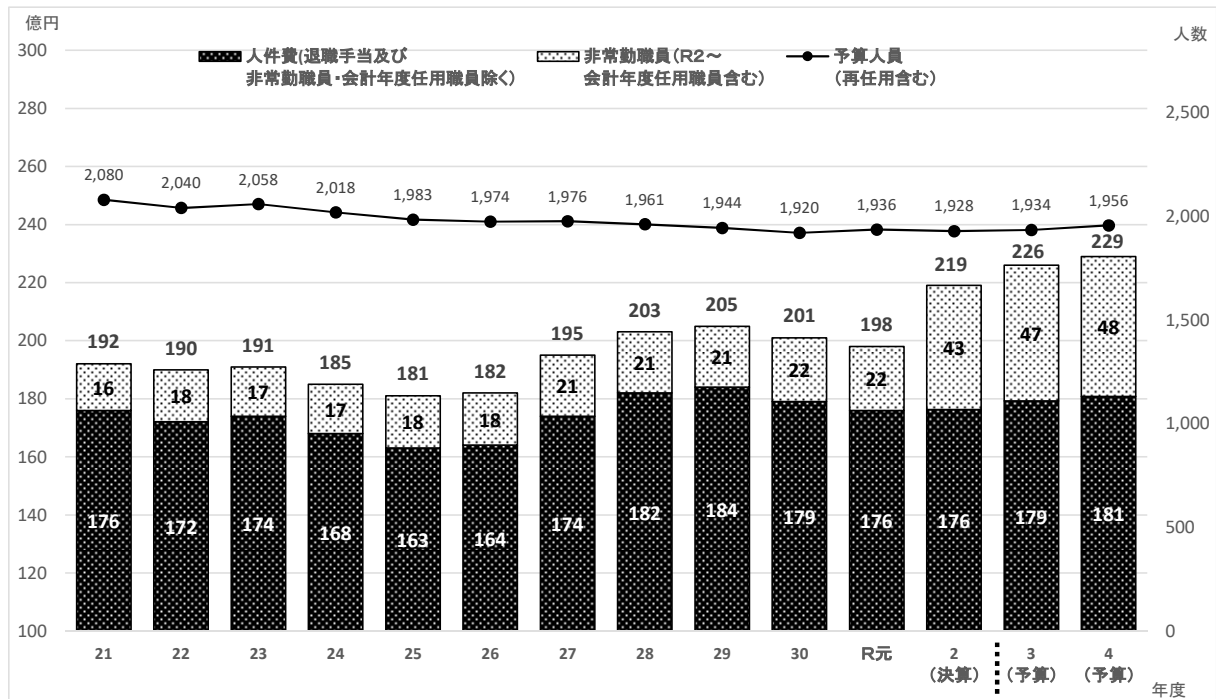
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は3年度当初予算との比較

(単位:百万円)

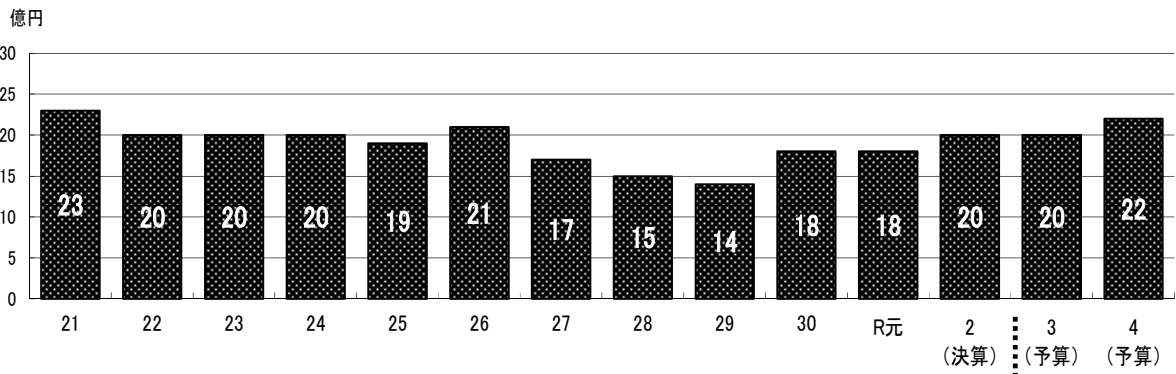
区分	増加	減少		
内容	・昇給及び人員増	295	・委員等報酬	△ 28
	・退職手当	205	・採用・退職に伴う新陳代謝	△ 323
	・共済費等	190	・共済組合負担金等	△ 11
	・会計年度任用職員	167		
合計	857		△ 362	495

人件費（退職手当を除く）と予算人員の推移（平成21年度～）



※主な制度改正等
 ・12年度(清掃移管・介護保険導入) ・14年度(派遣法施行・再任用導入) ・16年度(派遣条例施行)
 ・17年度(臨時・特例的給与削減) ・27年度(職員共済費の制度改正) ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)

退職手当の推移（平成21年度～）



事業費全体は、対前年度比51億46百万円、5.8%のプラスとなる935億72百万円となっています。事業費は初めて900億円を超え、過去最大の規模となりました。

扶助費は、過去最大規模だった3年度予算を12億45百万円上回る412億34百万円となり、最大規模を更新しました。最も大きな要因は、私立保育所運営費が4億53百万円増加したことによります。なお、待機児童対策に係る扶助費(私立保育所・小規模保育所などの運営費)の額は、国の「待機児童解消加速化プラン」が始まった平成25年度は22億円でしたが、令和4年度には122億円と、100億円も増加しています。

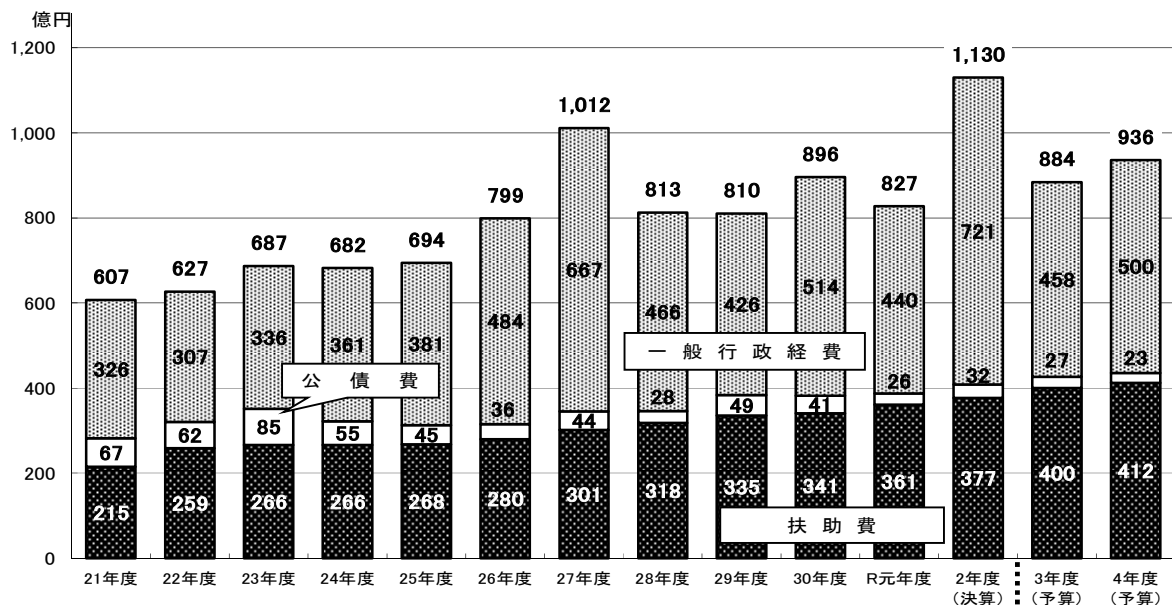
一般行政経費は、対前年度比42億30百万円、9.2%のプラスとなる500億7百万円となっていますが、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種関係経費が25億71百万円の皆増となったことによるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増減額
事業費	93,572	88,426	5,146
扶助費	41,234	39,989	1,245
公債費	2,331	2,660	△329
一般行政経費	50,007	45,777	4,230
うち 基金積立金	3,720	2,904	816
うち 特別会計繰出金	10,197	9,823	374

事業費の推移 (平成21年度～)



投資的経費は、対前年度比76百万円の減、0.4%マイナスの171億54百万円となりました。施設建設事業と大規模改修事業の金額は、ほぼ前年度と同じ規模となっていますが、施設建設事業の内訳を見ると、市街地再開発が大幅減となる一方、市街地再開発以外の施設建設事業(区有施設・道路・公園など)が増えています。

市街地再開発については、南池袋二丁目C地区で27億60百万円の減、東池袋四丁目2番街区地区で23億92百万円の減となり、対前年度比で75.1%のマイナスとなる51億52百万円の減となっています。

一方、市街地再開発を除く施設建設事業(区有施設・道路・公園など)の合計は、136億90百万円となり、前年度と比較すると、51億10百万円の増、59.6%の大幅なプラスとなります。主な増の要因は、池袋第一小学校改築事業経費が18億73百万円の増、橋梁の整備事業経費(西巣鴨橋)が4億39百万円の増、長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築経費が3億50百万円の増などによるものです。

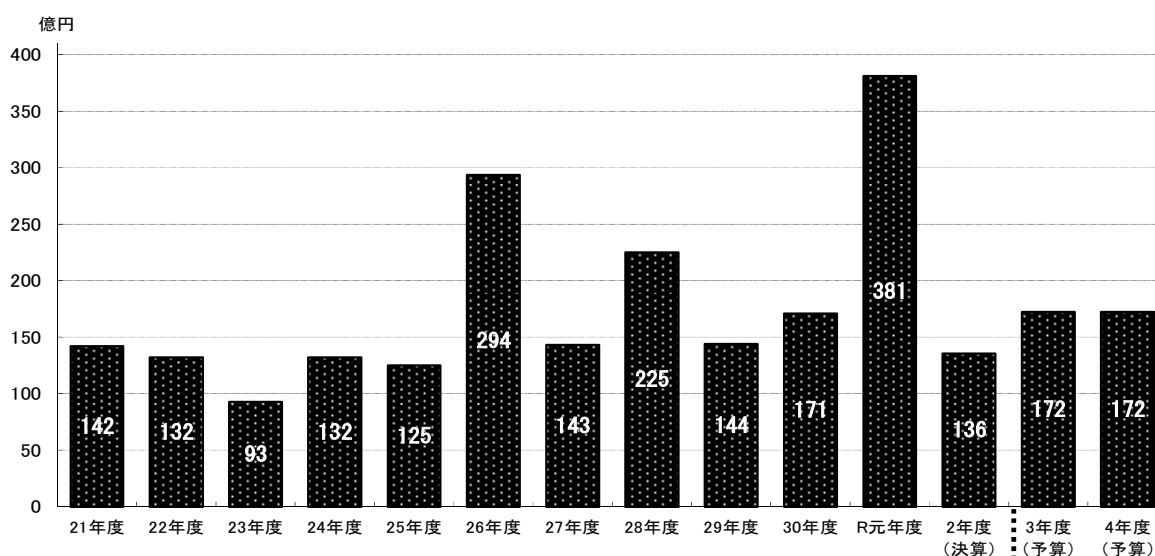
投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	4年度	3年度	増減額
投資的経費	17,154	17,230	△76
施設建設事業	15,398	15,439	△42
市街地再開発	1,708	6,860	△5,152
区有施設・道路・公園など	13,690	8,580	5,110
大規模改修事業	1,456	1,486	△30
事業費支弁人件費※	300	305	△5

※ 歳出を性質別に分類する際に、投資的経費の一定割合の金額を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いがあり、これを事業費支弁人件費と言います。

投資的経費の推移(平成21年度～)



6 不合理な税制改正による区財政への影響

《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により想定される法人住民税への令和3年度の影響額は、23区合計の財政調整交付金交付額ベースで875億円となり、豊島区への影響では27億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で令和3年度は402億円の減収が見込まれており、豊島区でも13億円の減収が想定されています。

		税率：%		
消費 税	消費 税	10.0	見直し前	販売額 75%
	国消費税	7.8		
	地方消費税	2.2	従業員数 7.5	
	従前分	1.0	見直し後	販売額 50%
	増税分	1.2		

《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、令和3年度の影響額は特別区全体で531億円、豊島区でも3年度は16億円の減収となり、4年度は18億円の減収が見込まれています。

通常の自治体であれば、他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える影響額は、1,800億円を上回る規模であり、特別区における人口40万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約56億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

こうした不合理な税制改正の影響に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による先行き不透明な経済状況が重なり、特別区の歳入環境は予断を許さない局面を迎えています。

また、東京都は全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援、また収入が減少し生活が困難な区民を支えるための支援など、膨大な行政需要が生じ、特別区の負担は増え続けています。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、23区・東京都とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めていきます。

特別区の影響額

(令和3年10月時点の特別区長会事務局の試算)

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した令和3年度の影響額を計上

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△ 875億円	△ 27億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△ 402億円	△ 13億円
ふるさと納税	△ 531億円	※2 △ 16億円
合計	△1,808億円	△ 56億円

○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げに伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和4年度単年度の新規拡充事業費は、47.6億円(一般財源額11.6億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和4年度新規拡充事業費

(単位:億円)

区分	4年度 新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	25	5.2	2.4
健康・保健	17	32.9	4.2
子育て	37	9.5	5.0
合 計	79	47.6	11.6

社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和4年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:億円

	平成25年度当初予算		令和4年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	627.2	286.6	192.7	70.1
地方消費税引上分		-		38.9		38.9

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び 70.1億円 > 消費税交付金増収分 38.9億円

7 基金と起債の残高

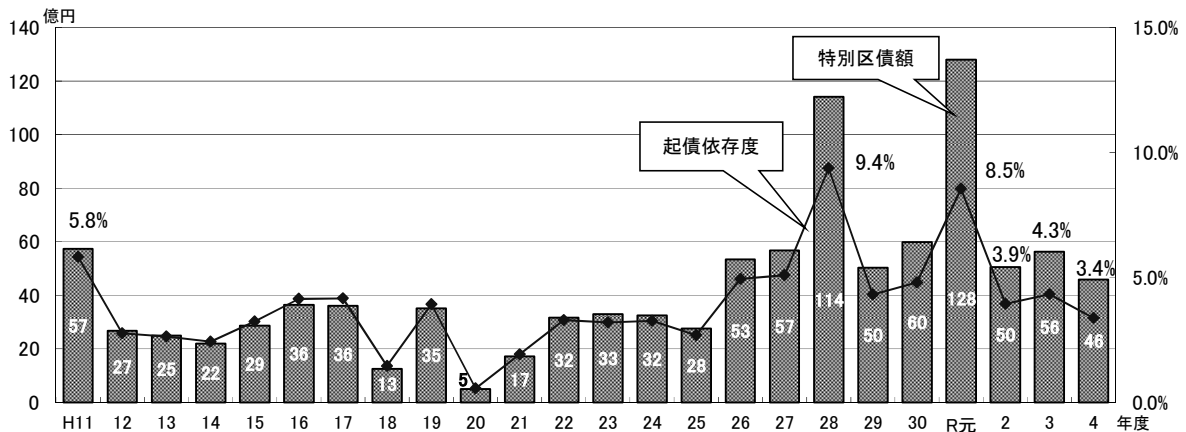
4年度当初予算に計上した特別区債発行額は45億87百万円で、対前年度比10億35百万円の減となり、起債依存度は前年度より0.9ポイントマイナスの3.4%となっています。

4年度末の特別区債残高は、3年度末残高見込み249億円よりも24億円の増となる273億円と見込んでいます。起債等の残高は、平成11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では208億円まで削減することができました。令和元年度は、23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」がピークを迎えたため、当初予算に128億円を予算計上しましたが、堅調な歳入環境を背景に、特別区債の発行を55億円に抑えることができました。

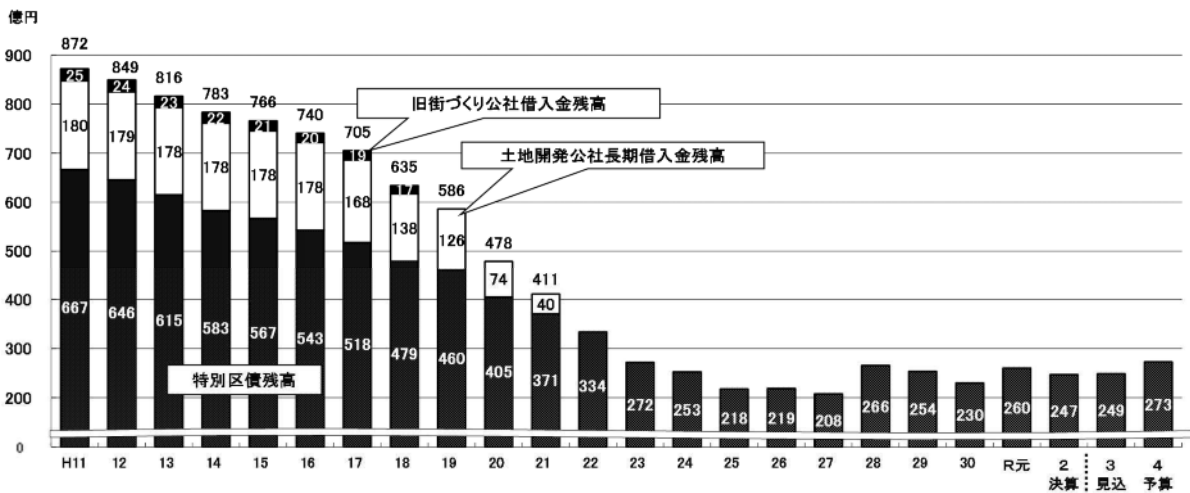
4年度は、基幹歳入に回復の兆しが見えつつあることも勘案し、これまで計画的に積み立ててきた財政調整基金を活用することで、過度に起債に依存しないよう特別区債の発行額をできる限り抑えています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



令和2年度は一般会計に16の基金がありましたが、3年度に「としま子ども若者応援基金」を設置し、現在17の基金があります。基金は、需要が集中する時には取り崩すことで年度間の均衡を図るもので、歳入の多い時には積み立てをして基金の補充を行う必要があります。

2年度末の基金残高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、基金合計では334億円と元年度の基金残高(333億円)をほぼ維持することができました。このうち財政調整基金については、元年度の決算剰余金33億円を編入したこともあり、元年度を9億円上回る192億円となりました。

3年度末の残高見込額は、コロナ禍が及ぼす基幹歳入への影響が、当初の見込みより大幅に改善する見込みであることから、次の第1回定例会に上程する補正予算の積立金追加額を加味し、3年度末の基金合計の残高は、2年度末残高を超える389億円と見込んでいます。

また、4年度は、当初予算に計上した各基金の積立額と繰入額に加え、財政調整基金には、仮に3年度の決算剰余金を25億円と見込み、これを基金に算入し試算した場合には、財政調整基金残高は161億円、基金合計では360億円となる見込みです。

基金残高表 (4年度予算には前年度剰余金を25億円として算入)

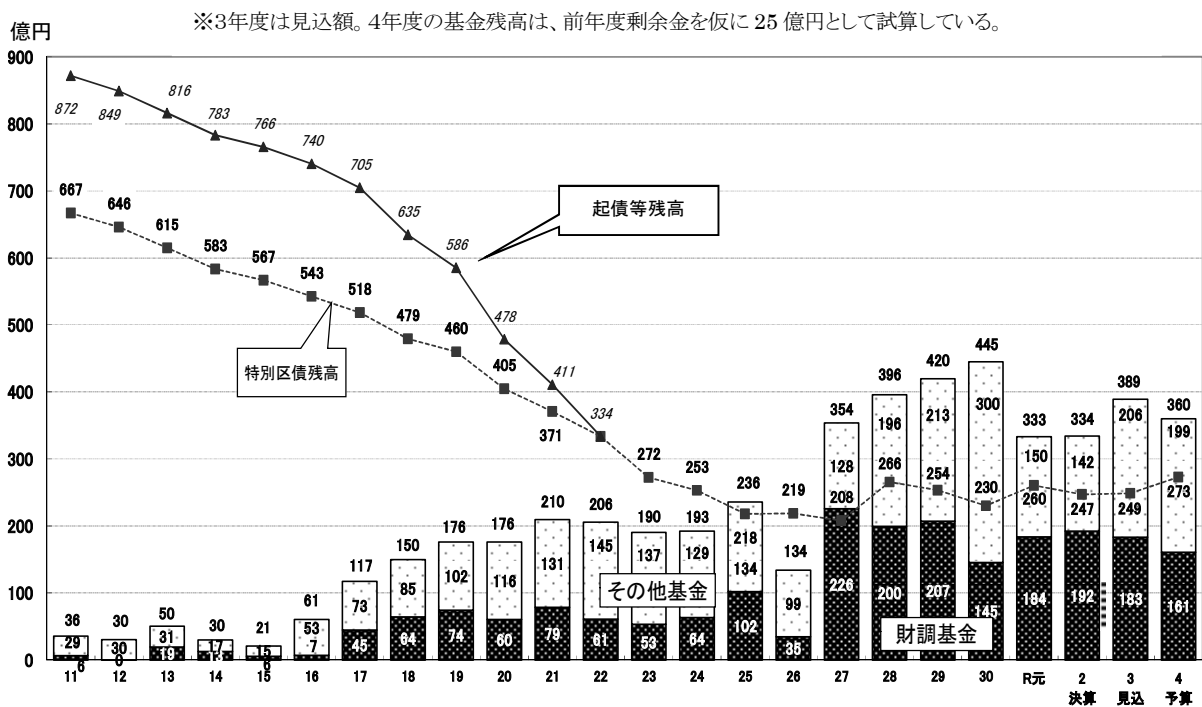
(単位:億円)

		令和2年度 決算	3年度末 見込み	4年度 予算
		剰余金 25億算入		
財政調整基金	積立	4	32	1
	剰余	33	39	25
	取崩	△ 27	△ 80	△ 48
	残高	192	183	161
義務教育施設 整備基金	積立	0	48	14
	取崩	0	△ 13	△ 22
	残高	35	71	63
公共施設 再構築基金	積立	1	36	8
	取崩	0	△ 5	△ 14
	残高	39	69	63
17基金 合計	積立	15	130	37
	剰余	33	39	25
	取崩	△ 47	△ 114	△ 91
	残高	334	389	360

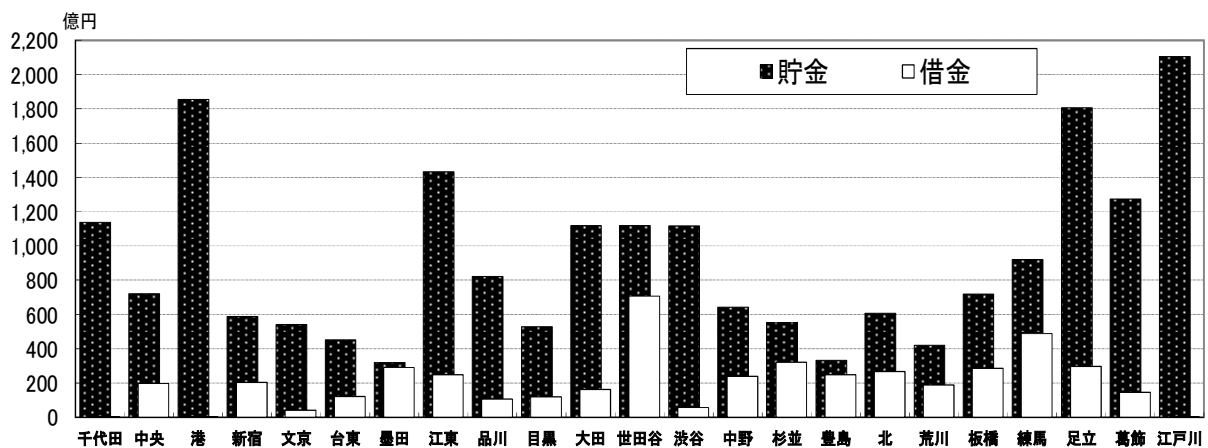
貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過の状態でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに貯金が借金を上回りました。26年度は新庁舎保留床購入経費の財源として基金を一時的に活用したことから借金超過となったものの、27年度以降は一貫して「貯金」が「借金」を上回り、区財政の健全性を堅持しています。

3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、歳入への影響が大変懸念されましたが、基幹歳入は堅調に推移しており、貯金超過を達成できる見込みです。引き続き、コロナ禍の影響を見極めながら、貯金と借金のバランスの維持に努めていきます。

基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの平成11年度から）



23区の貯金と借金（令和2年度普通会計決算）



8 リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、日本経済全体に大きな影響を与えており、景気に大きく左右される特別区民税や特別区財政調整交付金への影響が大変懸念されました。令和3年度は、一応の目安として当時「100年に一度」と言われた平成20年9月のリーマン・ショック時の状況を参考に、予算編成に臨みました。

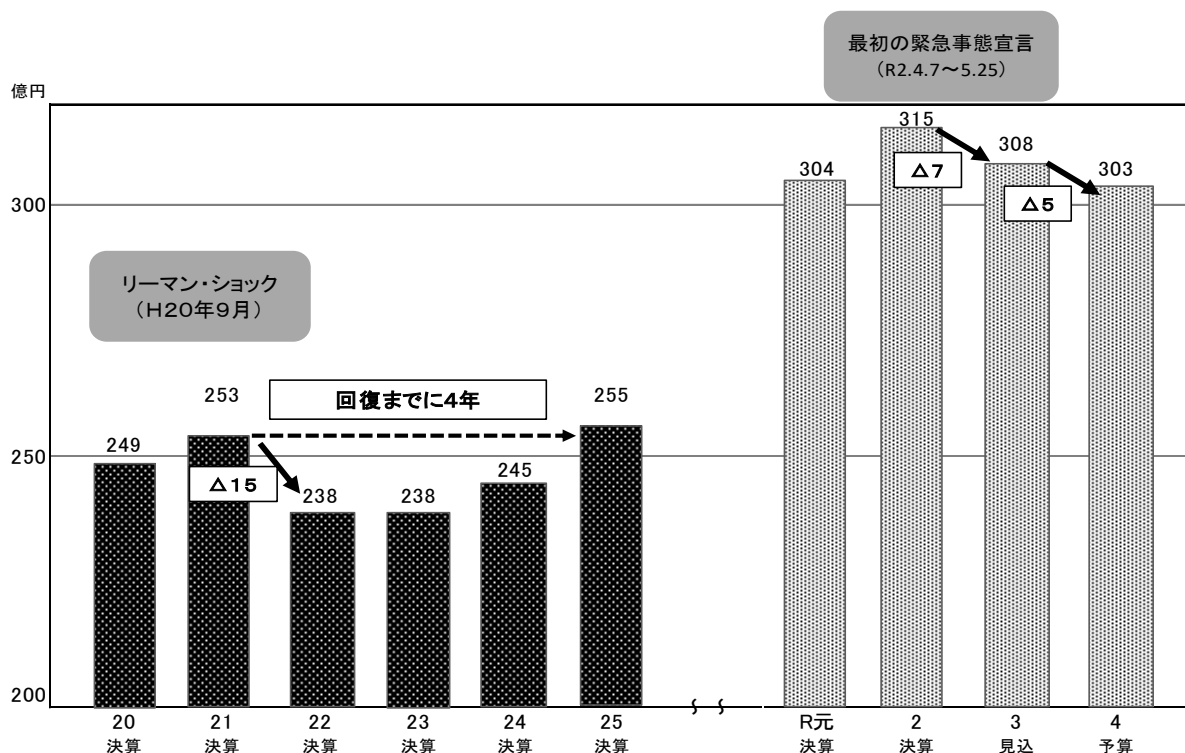
3年度も残すところ2カ月となり、3年度の歳入状況の見通しも明らかになりつつあることから、最新の見込額で、今般のコロナ禍とリーマン・ショックとを比較し、特別区民税や特別区財政調整交付金がどのように推移したか、また、財源対策の規模や貯金と借金の状況を見てみます。

(1) 特別区民税

特別区民税は、前年の所得をベースに課税されるため、リーマン・ショックの影響が表われたのは、平成22年度からになります。

下図のとおり、リーマン・ショック時の特別区民税は、22年度に対前年度15億円と大きく落ち込み、21年度の水準を回復するまでに、4年を要しています。

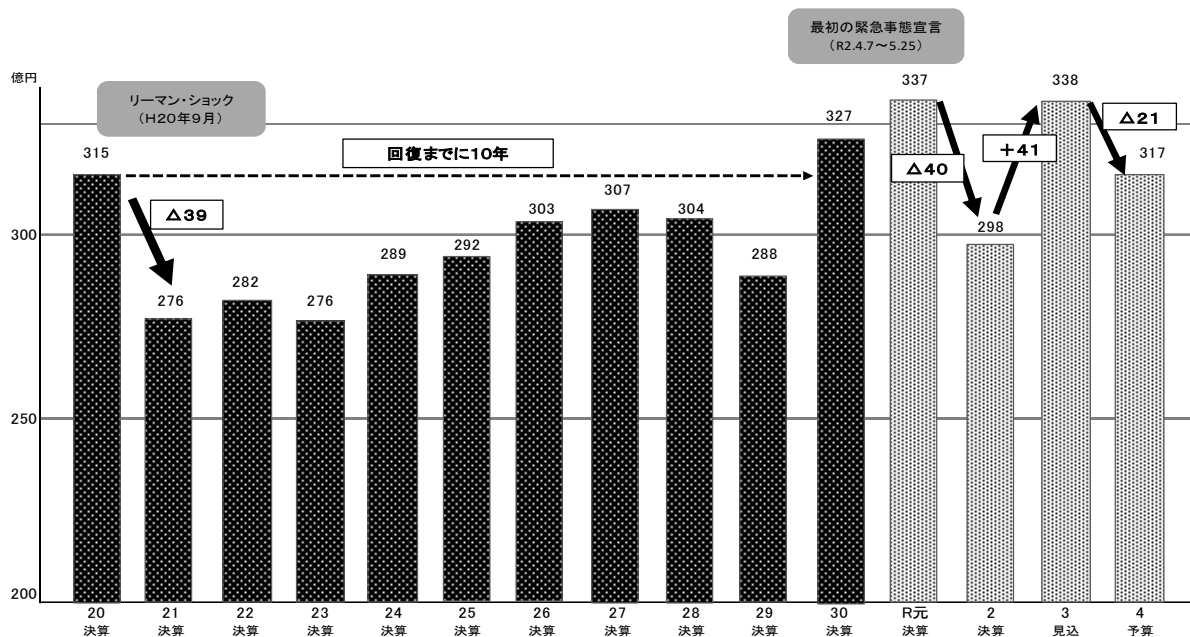
令和3年度は、リーマン・ショック時の影響額を参考に、3年度当初予算に292億円を計上しましたが、現時点ではそこまでの減収には至らず、2年度より7億円減となる308億円となる見込みです。4年度もコロナ禍の影響が続くと予想されるため、3年度見込額から5億円の減となる303億円と見込んでいます。



(2) 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金の原資である法人住民税は、企業業績に大きく左右され、景気に特に敏感なことから、リーマン・ショックの翌年の平成21年度には、対前年度比で39億円の減収となりました。20年度の水準を回復するまでに、実に10年を要しています。

一方、コロナ禍では、令和2年度に40億円の減となったものの、3年度は原資の一つである法人住民税が堅調に推移しており、令和元年度の歳入額に匹敵する額となる見込みです。また、4年度は、オミクロン株の発生により感染が急拡大しており、企業業績の悪化が懸念されることから、317億円と厳しく見込んでいます。

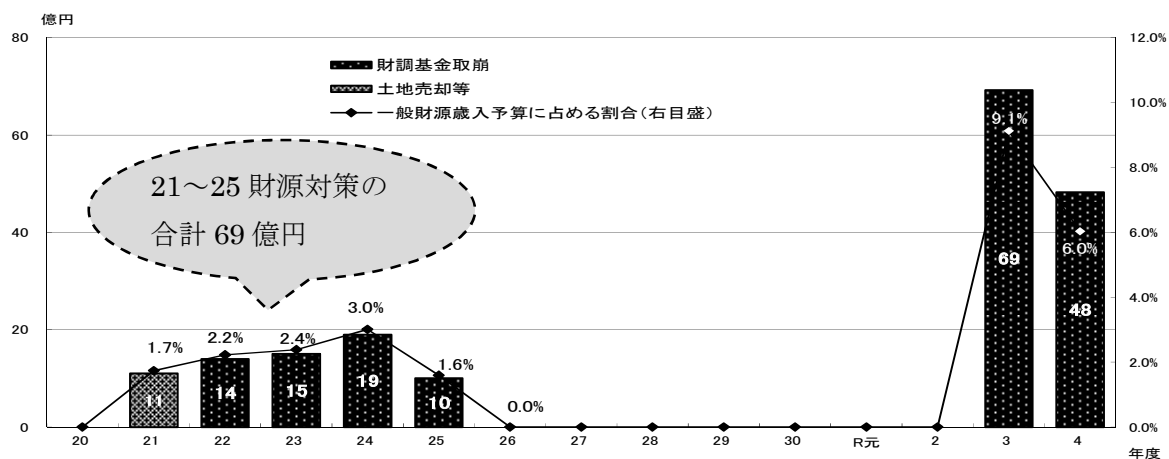


(3) リーマン・ショックと財源対策の推移

リーマン・ショックにより歳入環境が悪化した平成21年度以降は、当初予算の編成にあたり、25年度まで5年連続で財源対策を行い、その合計額は69億円に達しています。

一方、コロナ禍にあつては、財政調整基金からの繰入金予算を、令和3年度は69億円、4年度は48億円計上し、財源対策を行っています。

当初予算における財源対策の推移（平成20年度～）



(4) 貯金と借金の推移

最後に、リーマン・ショック以降、貯金と借金がどのように推移したかを見てみます。

貯金と借金のバランスは、リーマン・ショックにより歳入環境が悪化した平成21年度以降も着実に改善しています。これは、経済の先行きへの懸念から、臨時的経費である投資的経費を見直し歳出の抑制に努め、特別区債の発行を極力回避してきたことや、過去の起債に頼った財政運営の反省から、基金計画や起債計画を毎年度更新し、計画的な管理を徹底してきたことの結果と考えています。

今般のコロナ禍では、こうした対策に加え、令和3年度の基幹歳入の収入見込額が、3年度当初予算額を大きく上回る見通しであることから、3年度・4年度ともに貯金超過を維持できる見込みです。

貯金と借金の推移、投資的経費及び特別区債発行額 (H20～R4)

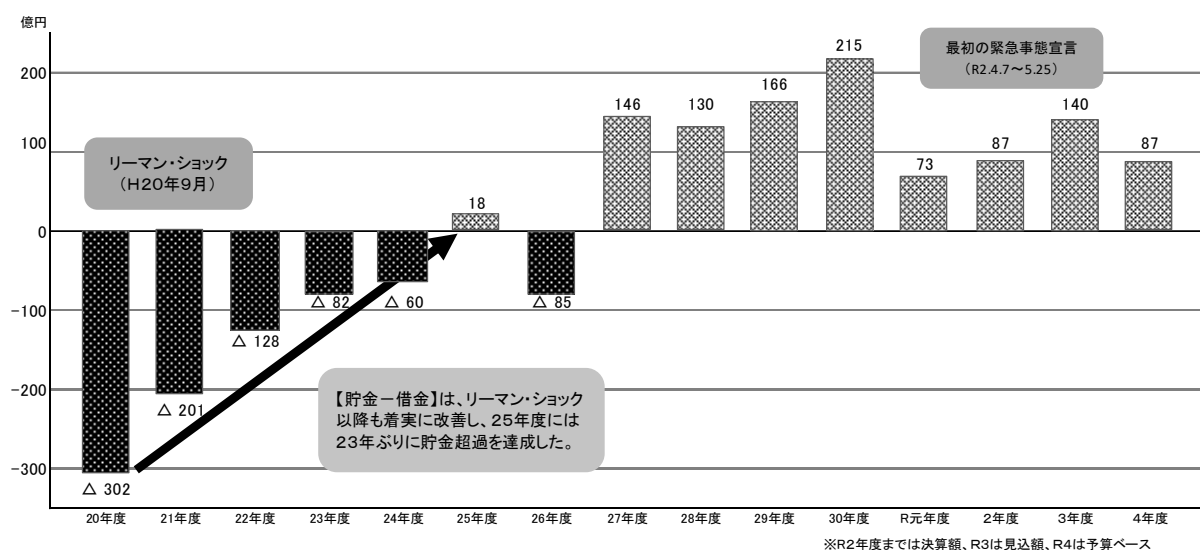
単位: 億円

区 分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
貯金(年度末残高)	176	210	206	190	193	236	134	354	396	420	445	333	334	389	360
うち財政調整基金	60	79	61	53	64	102	35	226	200	207	145	184	192	183	161
借金(年度末残高)	478	411	334	272	253	218	219	208	266	254	230	260	247	249	273
うち土地開発公社の長期借入金	74	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	87	140	87

区 分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
投資的経費	136	142	132	93	132	125	294	143	225	144	171	381	136	172	172
起債発行額	4	23	15	14	28	3	31	27	82	32	4	55	12	56	46

※R2年度までは決算額、R3は見込額、R4は予算ベース

(貯金－借金) の推移 (H20～R4)



9 コロナ禍の財政運営～持続可能な財政運営の堅持～

新型コロナウイルスとの戦いは2年を経過しましたが、次々に発生する変異株により感染の収束が見通せず、まさに長期戦となっています。

昨年9月末に緊急事態宣言が解除されて以降、ワクチン接種が進み国内の感染者数は落ち着きを見せていましたが、新たなオミクロン株の発生により、令和4年の年始から感染者が急増し、東京都の感染者数は過去最多を更新するなど、第6波に突入しました。第5波が落ち着き明るい兆しが見え始め、経済回復への期待も高まりましたが、第6波の急拡大により、先行きに対する不安感は、再び強まっています。

一方、区財政を見ると、1年前の令和3年度予算編成時には、これまで経験したことのない新たなウイルスの感染拡大により、本区の歳入環境に与える影響は、リーマン・ショック時の減収規模を超えるのではないかと、強い危機感を持って編成に臨みました。

これまで見てきたとおり、特別区民税、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金といった基幹歳入の令和3年度の見込額は、リーマン・ショック時の減収額を参考に厳しく見込んだ当初予算額を大きく上回る見込みであり、決して楽観はできませんが、今後の区政運営に当たっては、大きなプラス材料となります。

このような状況のもと、令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すことを第一に考えたうえで、区民生活を守るとともに、価値あるまちとしての本区のさらなる飛躍、そして区制施行90周年という節目の年であることを念頭に置き、予算編成を行いました。

また、区民サービスを安定的に提供するため、これまで積み立ててきた財政調整基金を最大限に活用し、同基金から48億円の繰入金予算を計上し、持続発展都市の活力の維持・発展に努めています。

コロナ禍という未曾有の事態にあたり、引き続き区民生活をしっかり支えることを最優先に取り組むとともに、歳入環境は予断を許さない状況にあることも念頭に置き、慎重かつ堅実な財政運営を心掛け、持続可能な財政基盤を今後も堅持していきます。

10 4年度当初予算と3年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		4年度 当初予算A	3年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	一般財源	80,026	75,905	4,121	5.4%																																			
	特別区税	33,441	32,315	1,126	3.5%	特別区民税1,099、特別区たばこ税16、入湯税9																																		
	地方譲与税	447	425	22	5.2%	自動車重量譲与税交付金17、地方揮発油譲与税交付金△2、森林環境譲与税交付金7																																		
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	991	742	249	33.6%	株式等譲渡所得割交付金144、配当割交付金122、利子割交付金△17																																		
	地方消費税交付金	7,661	6,500	1,161	17.9%																																			
	特別区財政調整交付金	31,700	28,200	3,500	12.4%	普通交付金3,500、特別交付金±0																																		
	うち普通交付金	30,500	27,000	3,500	13.0%																																			
	その他の一般財源	5,786	7,723	△ 1,937	△25.1%	財政調整基金繰入金△2,098、特別区競馬組合分配金200																																		
	うち財政調整基金繰入金	4,828	6,926	△ 2,098	△30.3%																																			
	特定財源	55,765	54,322	1,443	2.7%	国庫支出金1,278、基金繰入金867、特別区債△1,035																																		
	義務的経費充当	30,291	30,324	△ 33	△0.1%																																			
	人件費充当	3,906	3,971	△ 65	△1.6%																																			
	公債費充当	0	800	△ 800	皆減	減債基金繰入金△800																																		
	扶助費充当	26,385	25,553	832	3.3%	私立保育所運営費315、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金226																																		
投資的経費充当	12,739	14,452	△ 1,713	△11.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>172</td> <td>172</td> <td>△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>127</td> <td>145</td> <td>△ 17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>42</td> <td>64</td> <td>△ 22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>46</td> <td>56</td> <td>△ 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>40</td> <td>24</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R4	R3	増減	単位:億円	事業費	172	172	△1		特財	127	145	△ 17		国都等	42	64	△ 22		区債	46	56	△ 10		基金	40	24	15		一財	44	28	16	
投資的経費	R4	R3	増減	単位:億円																																				
事業費	172	172	△1																																					
特財	127	145	△ 17																																					
国都等	42	64	△ 22																																					
区債	46	56	△ 10																																					
基金	40	24	15																																					
一財	44	28	16																																					
一般行政経費充当	12,735	9,546	3,190	33.4%	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費2,571																																			
合 計	135,792	130,227	5,565	4.3%																																				
歳 出	義務的経費	68,631	67,220	1,411	2.1%																																			
	人件費	25,066	24,571	495	2.0%	退職手当205、会計年度任用職員経費167、正規職員等の給与・共済費162																																		
	公債費	2,331	2,660	△ 329	△12.4%	元金△326、利子△9																																		
	扶助費	41,234	39,989	1,245	3.1%	私立保育所運営費453、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金226																																		
	投資的経費	17,154	17,230	△ 76	△0.4%	市街地再開発事業(南池袋二丁目C地区)△2,760 市街地再開発事業(東池袋四丁目2番街区)△2,392 池袋第一小学校改築1,873 橋梁の整備(西巣鴨橋)439																																		
	一般行政経費	50,007	45,777	4,230	9.2%	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費2,571 ICT推進事業経費(業務委託料)329																																		
	うち基金積立金	3,720	2,904	816	28.1%	義務教育施設整備基金積立金614 公共施設再構築基金積立金137																																		
うち特別会計繰出金	10,197	9,823	374	3.8%	国保会計繰出金201、後期会計繰出金151、介護会計繰出金22																																			
合 計	135,792	130,227	5,565	4.3%																																				

計 数 表

① 令和4年度 当初予算 財政規模

区		分	令和4年度	構成比		
1.	歳	特別区税	33,441,251	24.6		
		地方譲与税	447,000	0.3		
		利子割交付金	78,000	0.1		
		配当割交付金	513,000	0.4		
		株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.3		
		地方消費税交付金	7,661,000	5.6		
		環境性能割交付金	79,000	0.1		
		地方特例交付金	131,000	0.1		
		特別区交付金	31,700,000	23.3		
		交通安全対策特別交付金	26,000	0.0		
	一般会計	入	財産収入（貸付料・売払収入）	286,358	0.2	
		繰	繰入金	9,132,700	6.7	
			繰越金	1	0.0	
		国・都支出金	38,486,149	28.3		
		特別区債	4,587,000	3.4		
		その他一般財源・特定財源	8,823,237	6.5		
		計		135,791,696	100.0	
		出	歳	人件費	25,065,530	18.5
			事業費	93,571,988	68.9	
投資的経費	17,154,178		12.6			
計			135,791,696	100.0		
2. 国民健康保険事業会計			28,581,173			
3. 後期高齢者医療事業会計			6,758,972			
4. 介護保険事業会計			21,167,336			
合計			192,299,177			

単位：千円

令和3年度	構成比	増（△）減	伸率
32,315,085	24.8	1,126,166	3.5
425,000	0.3	22,000	5.2
95,000	0.1	△ 17,000	△ 17.9
391,000	0.3	122,000	31.2
256,000	0.2	144,000	56.3
6,500,000	5.0	1,161,000	17.9
74,000	0.1	5,000	6.8
151,000	0.1	△ 20,000	△ 13.2
28,200,000	21.7	3,500,000	12.4
24,000	0.0	2,000	8.3
268,126	0.2	18,232	6.8
10,359,794	8.0	△ 1,227,094	△ 11.8
1	0.0		0.0
37,086,236	28.5	1,399,913	3.8
5,622,000	4.3	△ 1,035,000	△ 18.4
8,459,596	6.5	363,641	4.3
130,226,838	100.0	5,564,858	4.3
24,570,799	18.9	494,731	2.0
88,425,584	67.9	5,146,404	5.8
17,230,455	13.2	△ 76,277	△ 0.4
130,226,838	100.0	5,564,858	4.3
28,197,149		384,024	1.4
6,318,509		440,463	7.0
20,834,785		332,551	1.6
185,577,281		6,721,896	3.6

② 令和4年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和4年度	構成比%	令和3年度	構成比%	増(△)減	伸率%	令和4年度	構成%
議 会 費	651,207	0.5	660,036	0.5	△ 8,829	△ 1.3	13,425	0.0
政策経営費	6,679,094	4.9	5,641,341	4.3	1,037,753	18.4	327,444	0.6
総 務 費	7,979,303	5.9	7,590,002	5.8	389,301	5.1	468,559	0.8
区 民 費	11,719,302	8.6	10,963,257	8.4	756,045	6.9	3,452,829	6.2
文化商工費	5,735,014	4.2	6,253,960	4.8	△ 518,946	△ 8.3	466,898	0.8
環境清掃費	4,748,279	3.5	4,493,070	3.5	255,209	5.7	738,921	1.3
福 祉 費	31,709,328	23.4	29,781,437	22.9	1,927,891	6.5	18,218,655	32.7
衛 生 費	8,388,415	6.2	5,091,568	3.9	3,296,847	64.8	4,757,487	8.5
子ども家庭費	28,612,109	21.1	28,245,131	21.7	366,978	1.3	13,564,407	24.3
都市整備費	14,292,562	10.5	18,078,047	13.9	△ 3,785,485	△ 20.9	8,139,427	14.6
教 育 費	12,545,608	9.2	10,368,973	8.0	2,176,635	21.0	5,617,441	10.1
公 債 費	2,331,475	1.7	2,660,016	2.0	△ 328,541	△ 12.4		
予 備 費	400,000	0.3	400,000	0.3	0	0.0		
歳 出 合 計	135,791,696	100.0	130,226,838	100.0	5,564,858	4.3	55,765,493	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和4年度	構成%	令和3年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和4年度	構成%
議 会 費	602,098	2.4	612,751	2.5	△ 10,653	△ 1.7	49,109	0.1
政策経営費	811,453	3.2	800,924	3.3	10,529	1.3	5,867,641	6.3
総 務 費	5,023,889	20.0	4,815,757	19.6	208,132	4.3	2,908,885	3.1
区 民 費	2,210,604	8.8	2,198,021	8.9	12,583	0.6	9,035,225	9.7
文化商工費	1,150,071	4.6	1,154,994	4.7	△ 4,923	△ 0.4	4,404,145	4.7
環境清掃費	1,346,451	5.4	1,387,209	5.6	△ 40,758	△ 2.9	3,398,161	3.6
福 祉 費	2,198,350	8.8	2,129,411	8.7	68,939	3.2	28,685,597	30.7
衛 生 費	1,191,253	4.8	1,121,395	4.6	69,858	6.2	6,212,301	6.6
子ども家庭費	6,082,902	24.3	5,915,162	24.1	167,740	2.8	21,235,698	22.7
都市整備費	1,729,653	6.9	1,697,377	6.9	32,276	1.9	4,801,150	5.1
教 育 費	2,718,806	10.8	2,737,798	11.1	△ 18,992	△ 0.7	4,242,601	4.5
公 債 費							2,331,475	2.5
予 備 費							400,000	0.4
歳 出 合 計	25,065,530	100.0	24,570,799	100.0	494,731	2.0	93,571,988	100.0

単位:千円

源 別									
定 財 源				一 般 財 源					
令和3年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和4年度	構成%	令和3年度	構成%	増(△)減	伸率%
13,505	0.0	△ 80	△ 0.6	637,782	0.8	646,531	0.9	△ 8,749	△ 1.4
252,890	0.5	74,554	29.5	6,351,650	7.9	5,388,451	7.1	963,199	17.9
592,736	1.1	△ 124,177	△ 20.9	7,510,744	9.4	6,997,266	9.2	513,478	7.3
3,223,868	5.9	228,961	7.1	8,266,473	10.3	7,739,389	10.2	527,084	6.8
476,489	0.9	△ 9,591	△ 2.0	5,268,116	6.6	5,777,471	7.6	△ 509,355	△ 8.8
724,899	1.3	14,022	1.9	4,009,358	5.0	3,768,171	5.0	241,187	6.4
17,007,521	31.3	1,211,134	7.1	13,490,673	16.9	12,773,916	16.8	716,757	5.6
1,703,102	3.1	3,054,385	179.3	3,630,928	4.5	3,388,466	4.5	242,462	7.2
13,218,071	24.3	346,336	2.6	15,047,702	18.8	15,027,060	19.8	20,642	0.1
12,319,823	22.7	△ 4,180,396	△ 33.9	6,153,135	7.7	5,758,224	7.6	394,911	6.9
3,988,889	7.3	1,628,552	40.8	6,928,167	8.7	6,380,084	8.4	548,083	8.6
800,259	1.5	△ 800,259	皆減	2,331,475	2.9	1,859,757	2.5	471,718	25.4
				400,000	0.5	400,000	0.5	0	0.0
54,322,052	100.0	1,443,441	2.7	80,026,203	100.0	75,904,786	100.0	4,121,417	5.4

費 別									
業 費				投 資 の 経 費					
令和3年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和4年度	構成%	令和3年度	構成%	増(△)減	伸率%
47,285	0.1	1,824	3.9						
4,840,417	5.5	1,027,224	21.2						
2,756,749	3.1	152,136	5.5	46,529	0.3	17,496	0.1	29,033	165.9
8,735,178	9.9	300,047	3.4	473,473	2.8	30,058	0.2	443,415	1475.2
5,011,496	5.7	△ 607,351	△ 12.1	180,798	1.1	87,470	0.5	93,328	106.7
3,105,861	3.5	292,300	9.4	3,667	0.0			3,667	皆増
27,338,900	30.9	1,346,697	4.9	825,381	4.8	313,126	1.8	512,255	163.6
3,347,235	3.8	2,865,066	85.6	984,861	5.7	622,938	3.6	361,923	58.1
21,346,999	24.1	△ 111,301	△ 0.5	1,293,509	7.5	982,970	5.7	310,539	31.6
4,708,270	5.3	92,880	2.0	7,761,759	45.2	11,672,400	67.7	△ 3,910,641	△ 33.5
4,127,178	4.7	115,423	2.8	5,584,201	32.6	3,503,997	20.3	2,080,204	59.4
2,660,016	3.0	△ 328,541	△ 12.4						
400,000	0.5	0	0.0						
88,425,584	100.0	5,146,404	5.8	17,154,178	100.0	17,230,455	100.0	△ 76,277	△ 0.4

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%
4	135,791,696	4.3%	55,765,493	2.7%	41.1%	80,026,203	5.4%	58.9%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680	皆増	108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354	皆増	5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708	皆増	13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%
4	135,791,696	4.3%	28,581,173	1.4%	-	-	6,758,972	7.0%	21,167,336	1.6%	-	-	192,299,177	3.6%

令和4年度
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和4（2022）年3月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）